

(1) 地域における子育て支援機能の充実について

想定課題

新都市は21世紀の都市づくりのモデルとなることが望まれるが、子育て支援・健全育成の面ではどうあるべきか。

対応方向

国会等の移転に伴う人口増加は、国会都市が建設される第一段階で約10万人、さらに、数十年をかけて約56万人と試算されており、人口構成は、生産年齢層が中心となることから、子供の占める割合も高くなるものと思われます。

21世紀の本格的少子・高齢社会を支える子どもたちに対する健全育成機能の充実を考えると、新都市の整備を契機として、子育て支援・健全育成の面からの新たな機能を持った、「子育て先進都市」を地域全体で構築することが可能であり、また必要であると考えます。

たとえば、新都市は那須地域の自然を生かした緑の多い街であり、住宅の密集地域は少ないものと考えられることから、児童の屋外での緊急時等には全ての家庭が自分・他人の児童に係わりなく対応・受入れをする、という地域住民全体で「子育て・健全育成」を行える意識づくり・体制づくりが必要です。

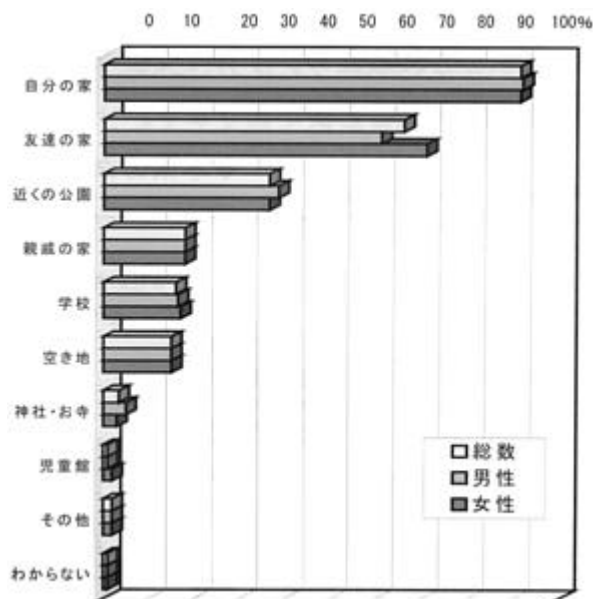
また、少子・高齢化の面からは、児童と高齢者が交流する場を確保し、交流の中から、伝統的遊びや物語・童謡等を児童に伝え、それが児童の健全育成と併せ、高齢者の生きがいにつなげることも可能です。

その他、母子保健をはじめ「子育て支援・健全育成」を多角的に展開していく必要があります。

放課後の遊び場

(3才から小学校3年生までの子供を持っている方に)

問 あなたの3才から小学校3年生のお子さんは、学校や幼稚園・保育園がおわったあとどのようなところで遊んでいますか。いくつでもあげてください。



「とちぎ子どもプラン」より

(2) 仕事と子育ての両立支援対策について

想定課題

人口の増加により多様な保育需要が生じると思われますが、仕事と子育ての両立を支援するにはどのような方策が必要か。

対応方向

国会等の移転に伴い、人口の増加が見込まれますが、その多くは生産年齢層であり、なおかつ、女性の社会進出が進んだ都市となることが予想されます。

そこで、子供を安心して生み育てられる環境や、子供自身が健やかに成長できる環境づくりが必要となってきます。

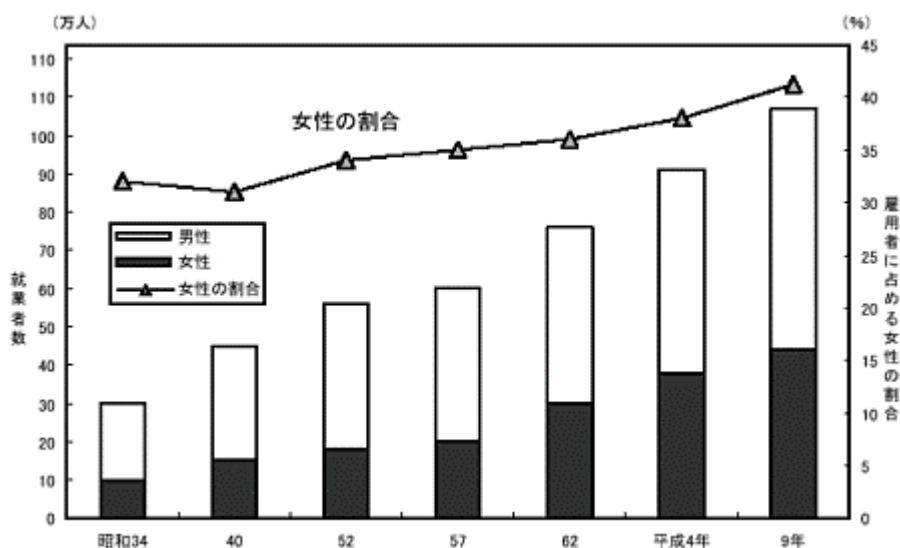
そのため、多様なニーズに対応する保育サービスや幼児教育等の充実、また、児童の健全育成に努めるとともに育児休業制度や介護休業制度の普及定着を図る必要があります。

保育対策については、新たな保育所の設置を始め、既存施設の整備や保育所運営に自治体の多大な負担増が見込まれます。

これらの負担軽減を図る意味からも、事業所内保育施設の設置や、社会福祉法人への運営委託、幼稚園との連携等を積極的に働きかけていく必要があります。

また、保育所機能についても、多様な保育ニーズに柔軟に対応するため、乳児保育や延長保育、障害児保育、一時保育、休日保育等、特別保育の充実促進を図るとともに、夜間保育についても検討する他、地域住民に対する情報提供や育児相談等幅広い対応も求められるため、子育て支援センターや子育てサロンの設置及び職員の確保と資質の向上を図る必要があります。

本県の女性の就業状況の推移



資料：栃木県統計課「就業構造基本調査」

(3) 医療対策について

想定課題

国会等移転に伴う人口増加に対応して、医療機関（医療の確保）についてどのように考えるべきですか。

対応方向

病院の整備については、医療法の規定により、県が策定する保健医療計画に定められている二次医療圏ごとの必要病床数に基づき行われています。

この保健医療計画は、少なくとも5年に1度は改定されることとなっていますが、計画自体は5年を待たずに改定することも可能であり、また、人口の急激な増加が見込まれる場合には、一定の要件の下に保健医療計画に定められた必要病床数を超えて病院の開設を認めることができることとされているので国会等の移転に伴う人口増加には柔軟に対応できると考えています。

特に、国会等が移転してきた場合には、プライマリ・ケアから一般的な入院医療・専門外来に加えて高度・先進医療が医療機関の機能分担と相互の連携のもとに都市の成熟段階に応じて整備されていくものと考えられます。

プライマリ・ケア

病院をベースとする二次医療、より高度の先端医療を提供する三次医療に対して、住民に最も身近な診療所を中心とする医療（一次医療）のこと。

プライマリ・ケアの理念は、狭い意味での医療だけでなく、地域の保健や福祉との連携により、健康増進、予防医療、リハビリテーション等を達成する包括的な医療を目指すものである。